

社会資本総合整備計画事後評価書（案）

平成26年 月 日

計画の名称	JR和泉府中駅周辺地区		
計画の期間	平成23年度～平成25年度（3年間）	交付団体	和泉市
計画の目標			

当該地区はJR阪和線と和泉府中駅前を面する本市を代表する商業・業務機能の拠点であったが、現在、都市基盤整備が遅れ、工場跡地や木造平屋建等の老朽化した建物が密集し、防災面からも非常に危険な状態にあるとともに、年々機能の低下が目立っています。このようなことから、市街地再開発事業を核とした一体的な地域整備により、道路や駅前広場等の都市基盤整備と併せ、災害に強く本市の玄関口としてふさわしい、活力あるまちづくりを目指します。また、再開発事業区域内の道路や自由通路、和泉府中駅舎等の都市基盤の整備を行うことにより、駅周辺利用者の安全性、回遊性を高め、誰もが利用しやすい快適な駅前環境を整備することでまちの発展を促進します。

計画の成果目標（アウトカム指標）			
市街地再開発事業等により災害に強く、利便性の高い安全安心な都市環境を整備し、商業・業務活動に新たな活力をもたらし、地域の文化、交流活動を促進するまちづくりを進めます。			

アウトカム指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考					
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H25末)						
① 和泉府中駅周辺が利用しやすくなったと感じる市民の割合	17.7%	20.0%	50.0%						
② JR和泉府中駅周辺で発生する事故件数の減少【平成20～22年度における事故件数の平均×50%】	100.0%	80.0%	50.0%	当初現況値の事故件数：5.3件					
全体事業費	合計 (A+B+C) 3,979 百万円	A	3,198 百万円	B	0 百万円	C	781 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	19.6%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
事業担当課において数値目標の達成状況や事業効果の発現状況を検証し、その結果に至った要因等を分析した。その検証結果を踏まえ今後のまちづくりの方針を検討するとともに、その評価に透明性、客観性、公正さを反映させるため、学識経験等を有する第三者による事後評価委員会に意見を求めた。	公表の方法 市ホームページにより公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業													上段：計画	下段：実績	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
1-A-1	都市再生	一般	和泉市	直接	和泉市	JR和泉府中駅周辺地区	道路、自由通路整備事業等 14.8ha	和泉市						828	うち提案事業 112
							道路、自由通路整備事業等 14.8ha						765	うち提案事業 82	
1-A-2	再開発	一般	和泉市	直接	和泉市	和泉府中駅東第一地区	道路L=0.3km 駅前広場A=7317㎡	和泉市						2,162	
							道路L=0.3km 駅前広場A=7317㎡						1,940		
1-A-3	道路	一般	和泉市	直接	和泉市	(他) 府中町58号線	駐輪場整備 1,500台 3階建て	和泉市						320	
							駐輪場整備 1,500台 3階建て						219		
									合計					3,310	
														2,924	
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
									合計					0	
														0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果														

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
1-C1	施設整備	一般	和泉市	直接	和泉市	駅前歩行者空間整備事業	歩行者デッキ、EV、ESC、案内サイン、高質空間化	和泉市						669	
							歩行者デッキ、EV、ESC、案内サイン、高質空間化							584	
									合計					669	
														584	
番号	一体的に実施することにより期待される効果														
1-C1	再開発事業(1-A-2)と一体的に市の玄関口としてふさわしい公共空間を整備するものであり、景観・歩行者の移動支援等に配慮した整備を行うことにより、歩行者空間の快適性の確保が図られる。														

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> 和泉府中駅の橋上化及び自由通路の新設によりバリアフリー化が図られるとともに、駅西側からの利用が可能になるなど利用者の利便性が向上した。(JR和泉府中駅周辺地区) 駅前広場の整備において、路線バスやタクシー乗り場、一般乗用車の乗降スペースを機能的に配置することにより、公共交通機関の乗り継ぎなど利用者の利便性が向上した。また、駅前広場やアクセス道路において、ゆとりある空間を確保するとともに、電線共同溝の整備により無電柱化を行うなど、快適な駅前環境が整備された。(和泉府中駅東第一地区) 歩行者デッキを整備することにより、駅から再開発ビルや既存商店街へのアクセスを確保するとともに、歩行者と自動車の動線を立体的に分離することで、利用者の安全性・回遊性が向上した。(和泉府中駅東第一地区) 駅への主要なアクセス道路に面して駐輪場を整備することにより、駅や駅周辺施設の利用者の利便性が向上した。(他)府中町58号線) 市の玄関口である駅前にふさわしい景観や歩行者の移動支援等に配慮した整備を行うことにより、歩行者空間の快適性の確保が図られた。(駅前歩行者空間整備事業)
---	---

II 定量的指標の達成状況	指標① (和泉府中駅周辺が利用しやすくなったと感じる市民の割合)	最終目標値	50.0%	算定式	—	目標値と実績値に差が出た要因	実績値の基準時点である平成25年度(H26.1)においては、駅前広場や歩行者デッキ等の整備工事中であり、迂回路や仮歩道を利用するなど利用者にとっては利用しづらい状況であったため目標値に達しなかったと考えられる。 実績値の算定期間である平成26年の1年間においては、駅前広場や歩行者デッキ等の整備工事中であり、迂回路や仮歩道の利用など交通動線が段階的に変化していた。また駅前広場の供用開始や歩行者デッキの全面供用開始などに伴う新しい交通形態が利用者に十分に浸透するまでに至らなかったため目標値に達しなかったと考えられる。	
		最終実績値	25.4%	算定式	224 / 884 [人]			
	指標② (JR和泉府中駅周辺で発生する事故件数の減少)	最終目標値	50.0% (2.6件)	算定式	100 / 2 [%] (5.3 / 2 [件])	目標値と実績値に差が出た要因		
		最終実績値	132.0% (7件)	算定式	7 / 5.3 × 100 [%]			

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	<ul style="list-style-type: none"> 市街地再開発事業により災害危険性の高い木造密集市街地を整備することにより防災面の改善が図られた。(和泉府中駅東第一地区) 和泉府中駅の乗降客数が増加している。(JR和泉府中駅周辺地区、和泉府中駅東第一地区、(他)府中町58号線)
---	---

3. 特記事項 (今後の方針等)

- 都市再生整備計画事業 (JR和泉府中駅周辺地区2期計画) において実施している和泉府中駅西線及び和泉府中北通り線の道路整備を早期に完遂させ、利用者の安全性・快適性の更なる向上を図る。
- 図書館や商業施設など駅周辺に人が集まるための基盤整備が着実に進展していることから、今後はこれらを効果的に活用するとともに、既存商店街をはじめ地域との連携により活力あるまちづくり・まち育てを目指す。

社会資本総合整備計画事後評価書（案）

平成27年 月 日

計画の名称	1 和泉市におけるみどり豊かで安全、快適な公園・緑地環境づくり		
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）	交付団体	和泉市
計画の目標			

和泉市においては、和泉市総合計画に基づき、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを目標とし、その中で安らぎと潤いを与える公園・緑地づくりを推進している。本市の総合公園である、緑豊かな松尾寺公園と、住宅密集地での防災公園の役割を担う黒鳥山公園の整備を推進するとともに、既存公園の身障者対応便所設置等のバリアフリー化を行い、市民が快適で安心して生活できる憩いの空間・環境づくりを推進していく。

計画の成果目標（アウトカム指標）	・全市民に対する総合公園（松尾寺公園・黒鳥山公園）の一人当たり供用面積：0.81㎡/人（平成21年度末）→0.91㎡/人（平成26年度末） ・平成26年度までに、10箇所において公園施設のバリアフリー化を行い、バリアフリー化が必要な公園施設のバリアフリー化割合を0%から9.8%にする。 ・老朽化の著しい遊具のある公園の遊具を改築し、安心して遊べる公園の割合 0%（平成21年度末）→31.4%（平成26年度末）		
------------------	--	--	--

アウトカム指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考	
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)		
① 全市民に対する総合公園の供用面積 / 市総人口（18万人設定）	0.81㎡/人	0.88㎡/人	0.91㎡/人		
② バリアフリー化された公園施設数 / バリアフリー化が必要な公園施設数	0.0%	5.6%	9.8%		
③ 老朽化した遊具を改築した公園数 / 老朽化した遊具の改築が必要な公園数	0%	31.4%	31.4%		
全体事業費	合計 (A+B+C) 545 百万円	A 545 百万円	B 0 百万円	C 0 百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C) 0.0%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
	事業担当課において数値目標の達成状況や事業効果の発現状況を検証し、その結果に至った要因等を分析した。その検証結果を踏まえ今後の方針を検討するとともに、その評価に透明性、客観性、公正さを反映させるため、学識経験等を有する第三者による事後評価委員会に意見を求めた。	平成26年度 公表の方法 市ホームページにより公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業													上段：計画		
A 基幹事業													下段：実績		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-1	公園	一般	和泉市	直接	和泉市	都市公園事業（黒鳥山公園）	園路・広場・休憩所等 0.7ha	和泉市						152	
							園路・広場・休憩所等 0.7ha							98	
1-A-2	公園	一般	和泉市	直接	和泉市	都市公園事業（松尾寺公園）	園路・広場・休憩所等 1.0ha	和泉市						201	
							園路・広場・休憩所等 0.2ha							137	
1-A-3	公園	一般	和泉市	直接	和泉市	和泉市都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	鶴山台惣ヶ池公園等17箇所におけるトイレ等のバリアフリー化等	和泉市						172	公園施設の改築については平成25年度まで
							鶴山台惣ヶ池公園等17箇所におけるトイレ等のバリアフリー化等							159	
1-A-4	公園	一般	和泉市	直接	和泉市	和泉市公園施設長寿命化計画策定	計画策定 287箇所							20	
							計画策定 205箇所							16	
									合計					545	
														410	
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
									合計					0	
														0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果														

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
													0		
													0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果														
1-C1															

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する		<ul style="list-style-type: none"> 総合公園の整備においては、公園の入り口の整備を行い、公園玄関口が明確化し、来園者のアクセスの利便性が向上した。またメインエントランスや園路の整備により、歩行空間の快適性の確保が図られた。 トイレや園路等の公園施設のバリアフリー化により、施設利用時の安全性・利便性の向上が図られ、カ意的な施設利用が可能となった。 老朽化した遊具の改修により、利用者の安全確保と安心感の向上につながった。 													
II 定量的指標の達成状況		交付対象事業の効果の発現状況													
II 定量的指標の達成状況	指標①(全市民に対する総合公園の一人当たり供用面積)	最終目標値	0.91㎡/人	算定式	$((7.2\text{ha}+0.7\text{ha})+(7.5\text{ha}+1.0\text{ha}))/180,000\text{人}$	目標値と実績値に差が出た要因	黒鳥山公園については開設面積0.7haの目標値を達成できたが、松尾寺公園については開設面積(目標1.0ha、実施0.2ha)を達成出来なかった。松尾寺公園においては、周辺の開発状況から、前倒しにて一部用地の先行買収を行なった箇所があり、市の財政状況から整備工事を用地買収に変更したため、開設面積を広げることが出来なかった。								
		最終実績値	0.87㎡/人	算定式	$((7.2\text{ha}+0.7\text{ha})+(7.5\text{ha}+0.2\text{ha}))/180,000\text{人}$										
	指標②(公園施設のバリアフリー化割合)	最終目標値	9.8%	算定式	14施設/143施設	目標値と実績値に差が出た要因	当初、バリアフリー化を14施設予定していたが、事業経費の不足により13施設に減少したため、目標値を達成することが出来なかった。								
		最終実績値	9.1%	算定式	13施設/143施設										
	指標③(老朽化した遊具を改築した公園割合)	最終目標値	31.4%	算定式	11公園/35公園	目標値と実績値に差が出た要因	当初、改築公園数を11箇所予定していたが、公園の再編等の必要が生じたため、2箇所を中止し、目標値を達成することが出来なかった。								
		最終実績値	25.7%	算定式	9公園/35公園										
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況(必要に応じて記述)															

3. 特記事項(今後の方針等)

- 都市公園事業で整備を行っている黒鳥山公園については、市街地域の中にあり防災公園としての位置付けもあることから、今後大きな役割を果たす公園と認識しており、早期完成を目指し事業を継続していく。
- また、松尾寺公園については、市街化調整区域に位置しているが、和泉中央丘陵新住宅市街地開発事業「トリヴェール和泉」開発予定地の南端に近接しており、公園近辺まで進捗している。よって、今後公園利用者の増加が見込まれることから継続して事業を行っていく。
- 遊具等、老朽化した公園施設の改築等については、公園施設長寿命化計画に基づき、バリアフリー化にも配慮しながら計画的に実施していく。

社会資本総合整備計画事後評価書（案）

平成 年 月 日

計画の名称	和泉市における安全で快適な生活環境づくり									
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度（5年間）	交付団体	和泉市							
計画の目標	下水道整備により、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。									
計画の成果目標（アウトカム指標）	<ul style="list-style-type: none"> 下水道処理人口普及率を80.6%（H22当初）から86.2%（H26末）に増加させる。 下水道による都市浸水対策達成率を47.0%（H22当初）から47.5%（H26末）に増加させる。 									
アウトカム指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値	備考					
				当初現況値 (H22当初)		中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)			
① 下水道処理人口普及率	下水道を利用できる人口（人）／総人口（人）			80.6%	84.2%	86.2%	市全体			
② 下水道による都市浸水対策達成率	浸水対策完了済み面積（ha）／浸水対策を実施すべき面積（ha）			47.0%	47.3%	47.5%	高石処理区（78ha）除く			
①	総人口：各年度末における行政人口									
②	浸水対策を実施すべき面積：2,510 ha									
全体事業費	合計 (A+B+C)	1,972 百万円	A	1,838 百万円	B	0 百万円	C	134 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	6.8%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
事業担当課において数値目標の達成状況や事業効果の発現状況を検証し、その結果に至った要因等を分析した。その検証結果を踏まえ今後の方針を検討するとともに、その評価に透明性、客観性、公正さを反映させるため、学識経験等を有する第三者による事後評価委員会に意見を求めた。	平成26年度
	公表の方法
	市ホームページにより公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業												上段：計画				
A 基幹事業												下段：実績				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
A1-1	下水道	一般	和泉市	直接	—	汚水	新設	北部処理区 汚水管渠整備事業	和泉市						1,311	
								汚水管 φ = 200～800mm, L=10800m							1,074	
A1-2	下水道	一般	和泉市	直接	—	雨水	新設	北部処理区 雨水管渠整備事業	和泉市						510	
								雨水管 φ = 300～1800mm, L=1470m							370	
A1-3	下水道	一般	和泉市	直接	—	汚水	新設	泉北処理区 汚水管渠整備事業	和泉市						17	
								汚水管 φ = 200mm, L=50m							5	
										合計					1,838	
															1,449	
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
										合計					0	
															0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果															

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
C-1	下水道	一般	和泉市	直接	-	新設	北部処理区 污水管渠整備事業(支線)	污水管φ=200mm, L=1600m	和泉市						125	
								污水管φ=200mm, L=1460m							101	
C-2	下水道	一般	和泉市	直接	-	新設	泉北処理区 污水管渠整備事業(支線)	污水管φ=200mm, L=100m	和泉市						9	
								污水管φ=200mm, L=40m							4	
										合計					134	
															105	
番号	一体的に実施することにより期待される効果															
C-1	基幹事業(A1-1)で実施する污水管渠と接続する污水管渠(支線)を一体的に整備することで、下水道未整備地区の早期普及促進を図る。															
C-2	基幹事業(A1-3)で実施する污水管渠と接続する污水管渠(支線)を一体的に整備することで、下水道未整備地区の早期普及促進を図る。															

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する		<ul style="list-style-type: none"> 未整備地区の污水管渠整備を進めたことにより、下水道処理人口普及率が80.6% (H22当初) から85.3% (H26末) に向上した。(+4.7ポイント) 都市計画道路の建設等に合わせた雨水管渠の整備により、都市浸水対策達成率が47.0% (H22当初) から47.5% (H26末) に向上した。(+0.5ポイント) 														
交付対象事業の効果の発現状況																
II 定量的指標の達成状況	指標①(下水道処理人口普及率)	最終目標値	86.2%	算定式	$\frac{163,816人}{190,033人}$	目標値と実績値に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> 未整備地区に多く存在する明示されていない里道・水路敷及び私道においては、地元住民から要望書・承諾書を提出して頂き整備を行っているが、一部の住民には了承されない方や、反対される方もいるため、整備に着手できない地区があったため。 									
		最終実績値	85.3%	算定式	$\frac{160,403人}{188,152人}$											
	指標②(下水道による都市浸水対策達成率)	最終目標値	47.5%	算定式	$\frac{1,192ha}{2,510ha}$	目標値と実績値に差が出た要因										
		最終実績値	47.5%	算定式	$\frac{1,192ha}{2,510ha}$											
		最終目標値		算定式		目標値と実績値に差が出た要因										
		最終実績値		算定式												
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況(必要に応じて記述)		<ul style="list-style-type: none"> 河川へ流れ込む汚濁負荷量については、生活系の負荷量が大部分を占めており、污水管渠整備の進捗に伴い生活系汚濁負荷量の減少、公共用水域(市内河川)の水質改善が見られた。 														

3. 特記事項(今後の方針等)

<污水管渠整備事業>

- 地権者の承諾が必要な末端管渠の整備が多く残っているため、説明会等を通じて下水道整備の必要性を説明し下水道の普及促進を図る。
- 市街化調整区域においても事業を実施し、引き続き市内の生活環境の改善、公共用水域の水質保全に努める。

<雨水管渠整備事業>

- 引き続き都市計画道路建設等の他事業と連携し効率的に整備を行う。
- 浸水被害の状況を的確に把握し、既存施設の活用を図りながら効率的な雨水管の整備を図る。